

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	65	[平成18年5月8日提出]			
基本方針	組織・機構の見直し	担当課名	総務課		
重点項目	組織のフラット化・グループ制の検討				
取組項目	簡素な組織体制の確立と意志決定の迅速化を図るための、組織のフラット化・グループ制導入の検討				
経過・現状 (H17.4.1現在)	合併時における旧町の職制等も含めて、本庁各課・各支所において、意志決定までの迅速化が図れていない面があり、組織・機構の見直しとあわせて組織のフラット化やグループ制の検討が必要である。				
行 動 概 要	目標	組織のフラット化・グループ制の確立 (目標年次) 平成20年度			
	期待される効果	意志決定の迅速化による行政運営(住民サービス・組織的課題への対応)			
	必要性・問題点	意志決定の迅速化に取り組むとともに、将来的な職員数を考慮して、簡素で効率的な行政運営を検討する必要がある。			
	対象	全庁・全職員			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)	
		17年度 (実績)	全体的な組織・機構の見直しとあわせて検討を行った。	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		18年度	18年6月の組織・機構改革を踏まえて、将来に向けたより迅速な意志決定ができるよう、組織のフラット化、グループ制の調査・研究を行う。	目標 数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
		19年度	組織のフラット化・グループ制の調査・研究と、それを踏まえた要綱案の策定に向けて取り組む。	目標 数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	20年度	組織のフラット化・グループ制の実施。	目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
	21年度	実施後の点検作業。	目標 数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称		改正時期		